

第7回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 原価計算制度における「原価の本質」の4つの要件を説明しなさい。

問2 工事別原価を計算するに際して、年間の季節性の操業変動によって生ずる固定費負担を平準化するためには、どのように措置することが適切か。

〔第2問〕 次の文章は、わが国の原価計算基準もしくは工事契約会計基準に照らして適切か否かを判定しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答欄に記入しなさい。(10点)

1. 工事進行基準の工事進捗度を計算するに際して、原価比例法の計算では信頼性のある実行予算の見積りが不可欠である。
2. 長期の請負工事においては、販売費及び一般管理費の全部あるいは一部を、必要であれば適当な比率で関係する工事に配分することができる。
3. 工種・工程別等の工事の完成を約する外注契約の対価は、そのすべてを完成工事原価報告書の外注費に計上しなければならない。
4. 複数の工事を監督する現場出張所で発生する経費のうち、工事に関する費用は適切な配賦基準を選定して関係した工事に配賦する。
5. 購入した建設資材に対して値引きまたは割戻しを受けた時には、原則としてこれらの分を当該材料の購入原価から控除する。

〔第3問〕 新潟建設工業株式会社では、定型的な専門工事業務について事前目標原価を設定してコスト管理を実施している。下記の〈資料〉は、平成×1年9月の関係データである。原価差異の総額を分解して次の差異を計算しなさい。

① 予算差異 ② 変動費能率差異 ③ 固定費能率差異 ④ 操業度差異

各々の原価差異については、その差異が有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。また、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(14点)

〈資料〉

1. 月初に設定された当月の実行予算
管理費等の固定費予算 月間 ¥1,544,400
燃料費等の変動費予算 業務1時間当たり ¥452
想定された基準操業時間 月間 2,640時間
2. 当月の実際操業時間 2,580時間
3. 当月の実際発生原価 ¥2,699,730
4. 工事規模実績から判定された標準時間 2,510時間

〔第4問〕 千葉建設株式会社では、第一工程と第二工程を利用して、ダクト設備の製造を行っている。次の〈資料〉によって、工程別総合原価計算（累加法）を実施し、(1) 当月の完成品原価及び(2) 各工程の完成品単位原価を算定しなさい。なお、素材は第一工程始点においてのみ投入されている。また、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

〈資料〉

1. 月初仕掛品データ
第一工程
素材費 ¥96,200
加工費 ¥55,960
数量 ?個（加工進捗度 ?%）
第二工程
前工程費 ¥21,650
加工費 ¥30,200
数量 90個（加工進捗度 40%）

2. 当月原価データ

(単位：円)

	第一工程	第二工程	合計
素 材 費	295,000	—	295,000
賃 金	372,000	283,000	655,000
工 程 経 費	139,000	98,000	237,000
補助部門費配賦額	28,000	13,000	41,000

3. 月末仕掛品データ

第一工程 数量150個 (加工進捗度 60%)

第二工程 数量110個 (加工進捗度 70%)

4. 当月完成品数量

第一工程 650個 第二工程 630個

なお、第一工程完成品はすべて第二工程に投入されている。

5. 仕掛品の評価

平均法

〔第5問〕 下記の〈資料〉は、群馬建設工業株式会社(当会計期間：平成×1年4月1日～平成×2年3月31日)における工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、特に指定のないものについては円未満を四捨五入すること。(40点)

問1 解答用紙に示す当期(1年間)の「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、同社は、成果の確実性を認めるための信頼性のある見積り体制を構築できていないために、収益認識基準として工事完成基準を採用している。

問2 当期末において、未成工事支出金勘定の残高として次期に繰り越される金額を計算しなさい。

問3 当期の材料購入価格差異(副費賦課前)と労務費賃率差異を計算し、その合算額を完成工事原価と期末未成工事原価に配分しなさい。その配分比率は、完成工事原価¥3,500,000、期末未成工事原価¥1,000,000として計算する。完成工事原価への加減額については、問1の完成工事原価報告書に表示すること(資料7(2)を参照)。

〈資料〉

1. 当期の受注工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
605	平成×0年7月	平成×1年6月
606	平成×0年11月	平成×1年12月
607	平成×1年8月	平成×2年3月
608	平成×1年11月	(期末現在未成)

2. 期首未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費(人件費)	合計
605	310,580	79,430	251,260 (58,070)	42,850 (34,110)	684,120
606	143,600	42,190	98,750 (61,880)	21,430 (19,050)	305,970
計	454,180	121,620	350,010 (119,950)	64,280 (53,160)	990,090

(注) ()内の数値は、当該費目の内書の金額である。

3. 材料費に関する資料

(1) C材料は仮設工事用の資材で、すくい出し方式により処理している。当期の工事別関係資料は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	605	606	607	608
仮設資材投入額	(注)	20,370	88,460	64,290
完了時残価評価額	35,410	12,350	28,340	(仮設工事未了)

(注) 605、606工事の仮設工事は前期中に開始しており、その資材投入額は前期から繰り越した未成工事支出金に含まれている。

(2) D材料は個別の工事用の引当材料であり、予定購入単価（@¥5,020）を設定して工事原価に算入している。

(単位:kg)

工事番号	605	606	607	608	合計
購入量	24	18	146	85	273

D材料の購入については、購入代価の2%の材料副費を予定配賦して工事別の購入原価を決定している。その際、副費の百円未満は切り捨て処理している。なお、副費配賦差異残高は工事原価外項目で処理することとしている。

当期の材料実際購入代価は¥1,398,160であり、当期中に残材は発生していない。

4. 労務費に関する資料

当社では、専門工事であるE作業については予定賃率（@¥3,200）を設定して工事原価に算入している。当期の工事別実績作業時間は次のとおり。

(単位:時間)

工事番号	605	606	607	608	合計
作業時間	18	22	69	43	152

当期の労務費実際発生額は¥481,200であった。

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）とがある。工事別の当期実際発生額は次のとおり。

(単位:円)

工事番号	605	606	607	608	合計
一般外注	33,190	73,540	381,550	146,270	634,550
労務外注	20,420	37,560	114,240	87,040	259,260

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載することとしている。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	605	606	607	608	合計
動力用水光熱費	14,030	11,570	84,070	54,230	163,900
従業員給料手当	17,360	24,960	47,250	46,700	136,270
機械等経費	5,190	4,240	18,910	10,270	38,610
法定福利費	2,720	3,840	6,470	6,120	19,150
福利厚生費	4,660	5,730	14,680	10,570	35,640
通信交通費	8,420	9,540	13,760	9,970	41,690
計	52,380	59,880	185,140	137,860	435,260

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 管理職のM氏は建築施工管理技士の資格を有し、一般マネジメント業務とともに各工事において当該業務を担当している。当期の関連資料は次のとおりである。なお、工事原価への賦課については、業務内容の相違を考慮して下の等価係数を使用している。

ア. M氏の当期給料手当総額 ¥1,412,125

イ. 施工管理業務の従事日数 (単位:日)

工事番号	605	606	607	608	合計
従事日数	3	4	12	9	28

ウ. 一般マネジメント業務の従事日数 219日

エ. 等価係数

施工管理業務 2 一般マネジメント業務 1

7. その他の資料

(1) 607工事について発生した工事竣工後の引渡し活動の費用¥26,800、608工事について発生した受注活動の費用¥19,700を販売費として処理していたが、これらについては法人税基本通達に則って工事原価に算入することとした。なお、いずれも人件費は含まれていない。

(2) 原価差異の期末処理については、特定の差異を除きプロダクト・コスト（製品原価）の処理をする方法を採用している。当期完成工事原価に加減すべきものについては、期末の完成工事原価報告書の項目として表示することとしている。